

事務事業名		新たな森林経営管理事業		<input type="checkbox"/> 実施計画登載事業		<input type="checkbox"/> 総合戦略登載事業																									
政策体系	政策名	01 豊かな市民生活を実現する産業の振興		事業期間		予算科目																									
	施策名	02 地域特性を生かした農林業の振興				会計	款	項	目	事業																					
	基本事業名	04 林業の活性化				01	06	02	02	42																					
根拠法令				<input type="checkbox"/> 単年度のみ		事務事業区分																									
所属	部課名	農林水産部農林課		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始 R元 年度～)		A 政策事業 B 施設整備																									
	課長名	菅原 博幸		<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 【計画期間】		C 施設管理 D 補助金等																									
	係名	林業係	電話	27-3111	年度～ 年度		E 一般(A～D以外)																								
	担当者	大和田 達也	内線	337	※全体計画欄の総投入量を記入																										
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)				全体計画(※期間限定複数年度のみ)																											
<p>・森林環境譲与税を財源として私有林の適正管理及び林業の成長産業化を推進する事業。</p> <p>・森林所有者自ら経営意欲がなく、現状で引き受け手がない手入れ不足の私有林(人工林)について、市が仲介役となり、健全な状態に整備するもの。</p> <p>・主な内容</p> <p>①森林状況の把握、②意向調査の実施、③経営管理権集積計画の作成、④市経営管理事業(間伐等)、⑤作業道等の整備及び管理、⑦人材育成・担い手確保事業、⑧木材利用の促進、⑨普及啓発事業。</p> <p>・年度中に予算執行できなかった額については、森林環境譲与税基金に積み立て、翌年予算に繰入れするもの。</p>				<table border="1"> <tr> <td rowspan="6">総投入量 (千円)</td> <td rowspan="3">事業内訳</td> <td>国庫支出金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>都道府県支出金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td></td> </tr> <tr> <td>事業費計(A)</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">人件費</td> <td>正規職員従事人数</td> <td></td> </tr> <tr> <td>延べ業務時間</td> <td></td> </tr> <tr> <td>人件費計(B)</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td colspan="2">トータルコスト(A)+(B)</td> <td>0</td> </tr> </table>				総投入量 (千円)	事業内訳	国庫支出金		都道府県支出金		地方債		その他		一般財源		事業費計(A)	0	人件費	正規職員従事人数		延べ業務時間		人件費計(B)	0	トータルコスト(A)+(B)		0
総投入量 (千円)	事業内訳	国庫支出金																													
		都道府県支出金																													
		地方債																													
	その他																														
	一般財源																														
	事業費計(A)	0																													
人件費	正規職員従事人数																														
	延べ業務時間																														
	人件費計(B)	0																													
トータルコスト(A)+(B)		0																													

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標									
① 手段(主な活動)	⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)								
<p>前年度実績(前年度に行った主な活動)</p> <p>森林経営管理方針基礎データ作成事業(林地台帳、森林簿、地籍図、施業履歴データ等の整理統合)</p>	<table border="1"> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>ア 対象森林面積</td> <td>ha</td> </tr> <tr> <td>イ</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ウ</td> <td></td> </tr> </table>	名称	単位	ア 対象森林面積	ha	イ		ウ	
名称	単位								
ア 対象森林面積	ha								
イ									
ウ									
<p>今年度計画(今年度に計画している主な活動)</p> <p>森林経営管理事業方針作成事業(方針作成、意向調査実施等)</p> <p>林業振興施設の補修</p> <p>人材育成及び担い手育成支援事業</p>									
② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等	⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)								
私有林の人工林	<table border="1"> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>カ 意向調査実施面積</td> <td>ha</td> </tr> <tr> <td>キ</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ク</td> <td></td> </tr> </table>	名称	単位	カ 意向調査実施面積	ha	キ		ク	
名称	単位								
カ 意向調査実施面積	ha								
キ									
ク									
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)								
適正に管理され健全な樹木が育成する。	<table border="1"> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>サ 意向調査実施率 (延べ意向調査実施面積/対象森林面積)</td> <td>%</td> </tr> <tr> <td>シ 経営管理権集積計画作成件数</td> <td>件</td> </tr> <tr> <td>ス</td> <td></td> </tr> </table>	名称	単位	サ 意向調査実施率 (延べ意向調査実施面積/対象森林面積)	%	シ 経営管理権集積計画作成件数	件	ス	
名称	単位								
サ 意向調査実施率 (延べ意向調査実施面積/対象森林面積)	%								
シ 経営管理権集積計画作成件数	件								
ス									
④ 結果(基本事業の意図: 上位の基本事業にどのように貢献するのか)									
間伐等の新たな森林整備事業が創出され林業経営事業体の規模の拡大や経営の安定が図られる。									

(2) 総事業費・指標等の推移																																																																																																																																																								
<table border="1"> <tr> <th rowspan="2">年度</th> <th rowspan="2">単位</th> <th>27年度(実績)</th> <th>28年度(実績)</th> <th>29年度(実績)</th> <th>30年度(実績)</th> <th>元年度(実績)</th> <th>2年度(実績)</th> </tr> <tr> <th></th> <th></th> <th></th> <th></th> <th></th> <th></th> </tr> <tr> <td rowspan="6">投入量</td> <td rowspan="5">事業内訳</td> <td>国庫支出金</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>都道府県支出金</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>3,929</td> <td>49,922</td> </tr> <tr> <td>事業費計(A)</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>3,929</td> <td>49,922</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">人件費</td> <td>正規職員従事人数</td> <td>人</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>1</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>延べ業務時間</td> <td>時間</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>320</td> <td>2,880</td> </tr> <tr> <td>人件費計(B)</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>1,280</td> <td>11,520</td> </tr> <tr> <td>トータルコスト(A)+(B)</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>5,209</td> <td>61,442</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">⑤活動指標</td> <td>ア</td> <td>ha</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>8,600</td> <td>8,600</td> </tr> <tr> <td>イ</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>ウ</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="3">⑥対象指標</td> <td>カ</td> <td>ha</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> <td>260</td> </tr> <tr> <td>キ</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>ク</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="3">⑦成果指標</td> <td>サ</td> <td>%</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>シ</td> <td>件</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>ス</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>		年度	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	元年度(実績)	2年度(実績)							投入量	事業内訳	国庫支出金	千円					都道府県支出金	千円					地方債	千円					その他	千円					一般財源	千円				3,929	49,922	事業費計(A)	千円	0	0	0	0	3,929	49,922	人件費	正規職員従事人数	人				1	3	延べ業務時間	時間				320	2,880	人件費計(B)	千円	0	0	0	1,280	11,520	トータルコスト(A)+(B)	千円	0	0	0	0	5,209	61,442	⑤活動指標	ア	ha				8,600	8,600	イ							ウ							⑥対象指標	カ	ha				0	260	キ							ク							⑦成果指標	サ	%				0	3	シ	件				0	0	ス						
年度	単位			27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	元年度(実績)	2年度(実績)																																																																																																																																															
投入量	事業内訳	国庫支出金	千円																																																																																																																																																					
		都道府県支出金	千円																																																																																																																																																					
		地方債	千円																																																																																																																																																					
		その他	千円																																																																																																																																																					
		一般財源	千円				3,929	49,922																																																																																																																																																
	事業費計(A)	千円	0	0	0	0	3,929	49,922																																																																																																																																																
人件費	正規職員従事人数	人				1	3																																																																																																																																																	
	延べ業務時間	時間				320	2,880																																																																																																																																																	
	人件費計(B)	千円	0	0	0	1,280	11,520																																																																																																																																																	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	0	0	0	0	5,209	61,442																																																																																																																																																
⑤活動指標	ア	ha				8,600	8,600																																																																																																																																																	
	イ																																																																																																																																																							
	ウ																																																																																																																																																							
⑥対象指標	カ	ha				0	260																																																																																																																																																	
	キ																																																																																																																																																							
	ク																																																																																																																																																							
⑦成果指標	サ	%				0	3																																																																																																																																																	
	シ	件				0	0																																																																																																																																																	
	ス																																																																																																																																																							

事務事業ID	1766	事務事業名	新たな森林経営管理事業
--------	------	-------	-------------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？
 国において平成30年6月に、林業の成長産業化と森林資源の適切な管理の両立に向けた新たな森林経営管理制度が創設され、経営管理が行われていない森林について、市町村が仲介役となり、森林所有者と林業経営者をつなぐシステムを構築するとともに、林業経営に適さない森林を市町村が自ら管理することとされたもの。

② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは後期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？
 森林経営管理制度(森林経営管理法)を踏まえ、市町村が行う森林整備等に必要な財源を確保する目的で、森林環境税及び森林環境譲与税に関する法律が平成31年3月に成立し、一定の算出方法により算出された金額が毎年度、市町村及び都道府県に対し譲与されている。

③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？
 本格的な事業実施はこれからのため住民等からの要望はないが、森林の持つ公益的多面的機能の発揮が地球規模で求められている。

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は当市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ⇒【理由】 森林の適正な管理がなされれば、良質材の生産につながり、採算性の向上による林業の振興、ひいては、森林の持つ他面的機能の発揮が期待できる。
	② 公共関与の妥当性 なぜこの事業を当市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由】 森林の持つ他面的機能は、市民生活全体につながる。
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 適切である ⇒【理由】 森林の他面的機能を維持するため縮小の余地はない。
有効性 評価	④ 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	<input type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 継続的に事業を実施することが成果の維持につながる。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】 森林が荒廃し、森林の公益的多面的機能及び林業の経済的価値が低下する。
効率性 評価	⑥ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 森林環境譲与税の用途については、法令で定められているほか、事後公表も義務化されており、適正な執行となっているため削減余地がない。
	⑦ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 可能な限り民間委託を実施し、関係機関と役割分担しながら実施しているため削減余地がない。
公平性 評価	⑧ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 市内の私有林の人工林すべてを対象に計画的な意向調査を実施することとしており、事業の公平・公正は保たれている。

3 今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 改革改善の方向性	(2) 改革・改善による期待成果																		
① 現状維持 2 改革改善(縮小・統合含む) → 3 終了・廃止・休止	左記(1)の改革改善を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。 (終了・廃止・休止の場合は記入不要)																		
(3) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等	<table border="1"> <tr> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td>●</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>		コスト				削減	維持	増加	成果	向上			維持	●	×	低下	×	×
	コスト																		
	削減	維持	増加																
成果	向上																		
	維持	●	×																
	低下	×	×																

4 課長等意見

(1) 今後の方向性	(2) 全体総括・今後の改革改善の内容
① 現状維持 2 改革改善(縮小・統合含む) 3 終了・廃止・休止	新たな事務事業であるが、森林環境譲与税は毎年度継続するので計画的な事業実施が必要。